

施策体系シート(行政経営Bシート)

作成者	組織	農業安全課	職	課長	氏名	松本 吉信
評価者	組織	農業安全課	職	課長	氏名	松本 吉信

施策	施策の目標	成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		評価
					(年度)	(年度)	
施策1	鳥獣による農作物の被害の防止	鳥獣(イノシシ)による農作物の被害額の減少	千円	65,000 (R3)	107,610 (H29)	115,699 (H30)	C
施策2	食品の安全・安心の確保	食品の適正表示率	%	概ね100 (H30)	97.2 (H29)	93.9 (H30)	C

施策の目標達成に向けて重点的に取り組むべき課題							課題に対する主な取り組み				評価		
施策	課題		成果指標	単位	目標値 (年度)	現状値		事務事業	対象	予算 (千円)	決算 (千円)	事業の有効性	今後の方向性
						(年度)	(年度)						
施策1	課題1	鳥獣害被害防止対策	鳥獣(イノシシ)による農作物の被害額の減少(再掲)	千円	65,000 (R3)	107,610 (H29)	115,699 (H30)	鳥獣害防止対策事業	対策協議会	194,705	194,689	C	継続

事務事業シート(行政経営Cシート)

事務事業名	鳥獣害防止対策事業	
	事業開始年度	H22
	事業終了予定年度	—
	根拠法令 ・計画等	鳥獣による農林水産業等に係る被害の防止のため の特別措置に関する法律

作	組織	農業安全課			
成	職・氏名	技師 石宮 純			
者	電話番号	076 - 225 - 1626 内線 4715			

事業の背景・目的

近年、イノシシによる農作物被害が増加しており、特に能登地域での増加が著しくなっている。単に農作物への被害だけでなく、生産意欲の減退を招くなど、地域営農へ大きな影響を与えており、個体数調整と併せて、防止対策や生息環境管理の重要性が増している。

このため、現地の状況に応じて、総合的な被害防止対策を組み立て、的確な技術指導ができる人材の育成に取り組むとともに、地域協議会が実施する取組に対する支援を行い、鳥獣被害の防止を図る。

【事業の概要】

(千円)

事業内容	補助率	県予算額	事業主体
被害防止対策における人材の育成 (被害集落へ専門家派遣による支援) 及び連絡:	—	5,227	石川県
ハード対策 防護柵の設置 H30新規 500km(総延長 2991km)	国庫:5/10以内 (過疎地域・山村等の条件 不利地は5.5/10以内、 自主施工は10/10以内)	123,653	被害対策地域協議会
ソフト対策 捕獲檻の導入等 H30新規 128基(累計2110基)	国庫:5/10以内,10/10	65,825	〃
計	3月補正後 (当初)	194,705	

これまでの見直し状況

- ・30年度: 人手不足や知識・技術の未熟により被害が発生している集落に専門家を派遣し、集落全体で防護柵や捕獲檻を共同管理する体制の構築に向けた支援を実施。
- ・29年度: 第2期イノシシ管理計画策定により被害額の数値目標を設定。
被害防止対策を実施しているにも関わらず被害が増加した集落への指導を強化。また、捕獲等の技術や知識の蓄積が少ない能登の市町に被害対策モデル集落を設置し、専門家による集落の指導を実施するとともにノウハウを普及するための講習会を開催。
- ・28年度: 捕獲効率の向上を図るため、地理的条件やイノシシの習性に基づき、捕獲檻の設置場所の指導等を行う専門家の派遣を実施。
- ・27年度: 集落を越えた檻・柵の共同設置に取り組む市町への専門家の派遣等を実施。

施策・課題の状況						
施策	鳥獣による農作物の被害額の防止				評価	C
課題	鳥獣害の防止					
	指標	鳥獣による農作物の被害額の減少			単位	千円
	目標値	現状値				
	平成33年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
	65,000	91,449	70,325	81,061	107,610	115,699

事業費					
(単位:千円)	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業費	117,517	114,291	110,895	157,600	194,705
一般	72,218	113,970	110,623	156,952	194,689
財源	29,820	1,400	1,400	1,400	1,400
事業費累計	7,391	1,365	1,400	1,400	1,400
	294,199	408,169	518,792	675,744	870,433

評価	
項目	評価
事業の有効性 (費用対効果の観点も含め、この事業が課題解決に役立ったか)	C 左記の評価の理由 イノシシ被害を減少させるには、防護柵等のハード整備だけで短期間で解決することは難しく、整備後も、防護と捕獲など、地域ぐるみで根気強い取組を継続することが不可欠である。 特に集落住民の知識の集積や技術向上にはある程度の時間をかけて、行政が継続的に支援していく必要がある。 被害額は年々増加しているものの、捕獲檻を増やし、捕獲指導をしたことで、捕獲数が15,501頭となり、前年度の約1.7倍となったことは取組の成果である。
今後の方向性 (県民ニーズ、緊急性、県関与のあり方等を踏まえ、今後どのように取り組むのか)	継続 被害発生防止のため、未対策地域については、防護柵等ハード整備を行うとともに、対策済み地域については、地域で活躍するイノシシ対策インストラクターの育成など、ソフト事業を強化する。